# 様式３

　　年　　月　　日

参加意思表明書

郡山市長

申請団体名

（代表団体）

代表者職氏名

所在地

電話番号

（代表団体の代表者の自署又は記名押印）

開成山公園等Park-PFI事業の募集について、参加意思を表明します。

なお、下記の誓約事項及び送付する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　誓約事項

□次のいずれにも該当しないこと。（該当しない場合は□の欄をチェックすること）

(１) 地方自治法施行令（1947年政令第16号）第167条の４に規定する者

(２) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者

(３) 法人税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、消費税及び地方消費税を滞納している者

(４) 本市の議会の議員又は市長が取締役、執行役その他これらに準ずべき者を務める団体(市長にあっては、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資し、又は出えんしている法人を除く。）である者

(５) 申請する法人等の取締役、執行役その他これに準ずるべきもののうち、次のいずれかに該当する者

ア 破産者で復権を得ない者

イ 指定管理者の指定を取り消された団体において、当該取消しの日前30日以内にその取締役、執行役その他これらに準ずべき者であった者で、条例第17条の規定による公告又は指名の日において、当該取消しの日の翌日から起算して２年を経過しない者

ウ 禁錮以上の刑に処された者で、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日の翌日から起算して、公告等の日において２年を経過しないもの

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第６号に規定する暴力団員

(６) 郡山市物品調達契約に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）、郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）及び郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成13年４月24日制定）のいずれかに基づく指名停止期間中の者

(７) 開成山公園等Park-PFI事業者選定審議会（以下、「審議会」という。）の委員が経営又は運営に直接関与している者

(８) 本事業の公募資料作成等に係る業務を市から受託した、株式会社オリエンタルコンサルタンツ及び当該事業者と資本関係又は人事関係（代表者又は役員が兼務関係にあることをいう。）がある者

２　提出する書類等（□の欄をチェックし、書類等に不備がないことを確認すること）

|  |
| --- |
| □参加意思表明書（様式３） |
|  | □共同事業体等の代表者の自署又は記名押印 |
| □共同事業体構成書（※共同事業体等の場合のみ提出）（様式４） |
|  | □造園工事の有資格業者を証する書類の写し |
|  | □有資格者を証する書類の写し |
| □共同事業体協定書兼委任状（※共同事業体等の場合のみ提出）（様式５） |
| □役員名簿（様式６） |
|  | □共同事業体の場合は、全構成団体の分 |
| □実績一覧表及び実績を証明する書類（様式７） |
|  | □実績を証明する書類を各分類最大３件まで添付 |
| □外部委託予定書（様式８） |
|  | □造園工事の有資格業者を証する書類の写し |
|  | □有資格者を証する書類の写し |
| □法人等概要書（様式９） |
|  | □共同事業体の場合は、全構成団体の分 |
| □納税証明書（証明書） |
|  | □共同事業体の場合は、全構成団体の分□申請日の３ヵ月以内に発行されたものであること |
| □定款又は寄附行為の写し又はこれらに相当する書類（任意様式） |
|  | □共同事業体の場合は、全構成団体の分 |
| □登記事項証明書（証明書） |
|  | □共同事業体の場合は、全構成団体の分 |
| □賃借対照表、損益計算書、事業報告書（任意様式） |
|  | □各資料直近２年分 |
| □就業規則（任意様式） |
|  | □共同事業体の場合は、全構成団体の分 |
| □暴力団排除に関する誓約（様式10） |
|  | □共同事業体の場合は、全構成団体の分 |